

日商簿記から経営コンサルタント へのステップアップ！！

中小企業診断士は経営コンサルタント専門の国家資格で、日本経済を支える中小企業のドクターです。経営を中心にマーケティング、財務会計、店舗管理、法務など幅広く知識を学習し、企業の抱える様々な問題に対して経営者の方々と一緒に解決していく専門家です。また、独立のみならず企業内においても経営能力は必要であり、管理会計などの計数管理も体系的に学習できる資格です。

本セミナーでは、日商簿記合格者・受験者（級を問わず）の方を対象に、中小企業診断士の試験制度の概要および中小企業診断士試験の「財務・会計」の本試験問題より、日商簿記で取得した知識が中小企業診断士の学習においてどのように役立つのか、財務諸表を使った経営分析の概要をご紹介します。

中小企業診断士になるためには、1次試験（マークシート形式）と2次試験（記述、口述形式）にパスする必要があります。1次試験では、経営コンサルタントとして必要な知識が幅広く問われ、2次試験では、事例企業が設定され1次試験で学習した知識等を使って事例企業の問題を解決する能力が問われます。なお、試験科目は、1次試験は全7科目あり、2次試験は全4科目です。

その中でも1次試験の科目である「財務・会計」は、2次試験にも直結する重要な科目です。すでに、皆さんは、日商簿記で学習した内容と重複しているため得点源となり、さらに時間的な余裕が生まれ他の科目の学習に十分割けることができるというアドバンテージがあります。現在も多くの日商簿記学習経験者の方が、合格を勝ち取っています。

以下は、「財務・会計」と日商簿記検定との学習領域の比較表になります。簿記の基礎的な論点も学習しますが、簿記をはじめて学習される方にとっては最も復習に時間を割く論点です。しかし、皆さんは、すでに基礎的な簿記の知識はありますので、他の論点の学習に十分割けることができます。

学習領域	簿記3級	簿記2級	簿記1級
財務諸表と簿記の基本原則	◎	—	—
期中取引と決算整理仕訳	○	◎	—
キャッシュフロー計算書	×	×	◎
経営分析	×	×	×
原価計算制度	×	◎	—
CVP分析	×	◎	—
DCF法と投資評価基準	×	×	◎
企業価値	×	×	×
ポートフォリオ理論	×	×	×
為替リスクの管理	×	×	×

※◎：ほぼ学習済み ○：一部学習済み ×：未学習

※網掛け：2次試験における頻出領域

次に、中小企業診断士の「財務・会計」の過去問題をご紹介します。

簿記3級レベル

【平成20年度 第2問】（目安時間3分以内）

G社では、先入先出法により商品の払出単価を計算している。ある商品の仕入と売上に
関する次の資料に基づいて、この商品の月次売上原価として最も適切なものを下記の解
答群から選べ（単位：円）。

月	日	摘 要	受 入			払 出	残 高
			数 量 (個)	単 価 (円)	金 額 (円)	数 量 (個)	数 量 (個)
7	1	前月繰越	50	400	20,000		50
	7	仕 入	80	400	32,000		130
	12	売 上				90	40
	19	仕 入	60	440	26,400		100
	26	売 上				70	30
	31	次月繰越				30	
			190		78,400	190	

〔解答群〕

ア 65,200 イ 65,680 ウ 66,021 エ 66,400

【平成20年度 第3問】（目安時間1分以内）

次のa～dのうち、繰延資産に計上することが認められるものとして最も適切なものの組
み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 株式交付費
- b 研究開発費
- c 社債発行差金
- d 創立費

〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と d
- ウ b と c
- エ c と d

簿記2級レベル

【平成18年度 第2問】（目安時間3分以内）

現金の手許残高と帳簿残高の相違について次の勘定記録（単位：円）のとおり現金過不足勘定で処理していたが、決算にあたって下記の原因が明らかになった。現金過不足勘定の原因不明の残高は雑損失または雑収入として処理する。決算仕訳の空欄 A に入る勘定科目名と空欄 B に入る金額として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ（単位：円）。

現金過不足	
23,000	9,000

現金過不足の原因：

- ① 交通費 12,000 円を支払ったとき、誤って 21,000 円と記入していた。
- ② 消耗品費 19,500 円の支払いの記入が漏れていた。

決算仕訳：

(借) ()	9,000	(貸) ()	9,000
(借) 消耗品費	19,500	(貸) 現金過不足	19,500
(借) A	B	(貸) ()	B

〔解答群〕

- | | |
|-----------|----------|
| ア A：現金過不足 | B：14,500 |
| イ A：現金過不足 | B：24,500 |
| ウ A：雑収入 | B：24,500 |
| エ A：雑損失 | B：3,500 |

【平成 18 年度 第 8 問】（目安時間 5 分以内）

M 社は甲製品を単一工程で大量生産している。材料はすべて工程の始点で投入している。月末仕掛品の評価は平均法による。次の資料は甲製品の当月分の製造に関するものである。当月分の甲製品の完成品原価として最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：千円）。

<数量データ>（注）（ ）内は加工進捗度を表す。

月初仕掛品	900kg（35%）
当月投入	<u>1,100</u>
合 計	2,000kg
月末仕掛品	<u>800</u> （50%）
完 成 品	<u>1,200kg</u>

<原価データ>

	直接材料費	加 工 費
月 初 仕 掛 品	7,000 千円	1,600 千円
当月製造費用	9,000 千円	6,400 千円

〔解答群〕

ア 8,400 イ 15,600 ウ 16,250 エ 18,400

【平成18年度 第10問】（目安時間3分以内）

N社は製品別事業部制を採用している。A事業部とB事業部の売上高と変動費、固定費の内訳は次のとおりである。A事業部の限界利益とB事業部の貢献利益の金額の最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ（単位：百万円）。

（単位：百万円）

	A事業部	B事業部	合 計
売 上 高	800	600	1,400
変動売上原価	500	400	900
変動販売費	80	40	120
個別固定費	100	60	160
共通固定費	—	—	140

〔解答群〕

- ア A事業部限界利益：120 B事業部貢献利益：100
 イ A事業部限界利益：120 B事業部貢献利益：160
 ウ A事業部限界利益：220 B事業部貢献利益：100
 エ A事業部限界利益：220 B事業部貢献利益：200

【平成19年度第13問】（目安時間5分以内）

次の資料に基づく売上および仕入に関するキャッシュ・フローの記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	期首残高	期末残高
売 上 債 権	100 万円	150 万円
仕 入 債 務	60 万円	100 万円
商 品	30 万円	50 万円
当期売上高	1,000 万円	
当期仕入高	600 万円	

〔解答群〕

- ア 売上によるキャッシュ・イン・フローが950万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが560万円である。
 イ 売上によるキャッシュ・イン・フローが950万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが640万円である。
 ウ 売上によるキャッシュ・イン・フローが1,050万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが540万円である。
 エ 売上によるキャッシュ・イン・フローが1,050万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが640万円である。

(解答)

3 級	【平成 20 年度 第 2 問】	ア
	【平成 20 年度 第 3 問】	イ
2 級	【平成 18 年度 第 2 問】	エ
	【平成 18 年度 第 8 問】	イ
1 級	【平成 18 年度 第 10 問】	ウ
	【平成 19 年度 第 13 問】	ア

2 次試験問題（平成 20 年度本試験の一部）より

財務諸表は、企業の経済活動を会計的側面から測定し、その結果を要約して表示したものです。経営分析を行うことによって、分析対象である企業の現状、特徴、強みと弱み、問題点などを知ることができます。また、測定結果としての数値はそれ単独としても重要な意味をもちますが、別の何らかの測定結果と比較することによってより有用な情報を得ることができます。そこで、経営分析は、一般に、比較という行為を通じて行われます。比較対象としては何を使用するかにより、時系列比較、同業他社比較などがあります。

経営分析のプロセスは、①問題点を端的に示す経営指標を選択し、②経営指標値を計算、③問題点の記述、④改善策の記述という手順を踏みます。

◆代表的な経営指標

	経営指標		式
収益性	売上高総利益率		売上総利益 ÷ 売上高 × 100 (%)
	売上高営業利益率		営業利益 ÷ 売上高 × 100 (%)
	売上高経常利益率		経常利益 ÷ 売上高 × 100 (%)
安全性	短期	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)
		当座比率	当座資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)
	長期	固定比率	固定資産 ÷ 自己資本 × 100 (%)
		固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100 (%)
	調達構造	負債比率	負債 ÷ 自己資本 × 100 (%)
		自己資本比率	自己資本 ÷ 総資本 × 100 (%)
効率性	総資本回転率		売上高 ÷ 総資本 (回)
	売上債権回転率		売上高 ÷ 売上債権 (回)
	棚卸資産回転率		売上高 ÷ 棚卸資産 (回)
	有形固定資産回転率		売上高 ÷ 有形固定資産 (回)

◆問題文

D 社の予想財務諸表を用いて経営分析を行い、D 社の問題点のうち重要と思われるものを 3 つ取り上げ、問題点①、②、③ごとに、それぞれ問題点の根拠を最も的確に示す経営指標を 1 つだけあげて、その名称を(a)欄に示し、経営指標値（小数点第 3 位を四捨五入すること）を(b)欄に示した上で、その問題点の内容について(c)欄に 60 字以内で説明せよ。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	D 社	同業他社		D 社	同業他社
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	98	103	流 動 負 債	97	79
現 金 等	30	44	支払手形・買掛金	40	41
受取手形・売掛金	25	34	短 期 借 入 金	48	34
有 価 証 券	5	3	その他流動負債	9	4
棚 卸 資 産	32	19	固 定 負 債	108	90
その他流動資産	6	3	長 期 借 入 金	87	68
固 定 資 産	146	153	その他固定負債	21	22
土 地	53	46	負 債 合 計	205	169
建物・機械装置	86	105	純 資 産 の 部		
その他有形固定資産	3	1	資 本 金	15	25
投資有価証券	4	1	利 益 準 備 金	3	6
			別 途 積 立 金	11	37
			繰越利益剰余金	10	19
			純 資 産 合 計	39	87
資 産 合 計	244	256	負 債 ・ 純 資 産 合 計	244	256

(単位：百万円)

	D 社	同業他社
減価償却累計額	210	166

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	D 社	同業他社
売 上 高	550	600
売 上 原 価	420	412
売 上 総 利 益	130	188
販売費・一般管理費	125	175
営 業 利 益	5	13
営 業 外 収 益	4	6
営 業 外 費 用	12	9
経 常 利 益	－3	10
特 別 利 益	2	1
特 別 損 失	2	6
税引前当期純利益	－3	5
法 人 税 等	0	2
当 期 純 利 益	－3	3

(単位：人)

	D 社	同業他社
従 業 員 数	35	40

製 造 原 価 報 告 書

(単位：百万円)

	D 社	同業他社
材料費	104	105
労務費	185	181
経 費	131	126
(うち、電気水道費)	(58)	(66)
(うち、減価償却費)	(11)	(20)
(うち、修繕費)	(43)	(23)
(うち、その他)	(19)	(17)
当 期 製 造 費 用	420	412
期首仕掛品棚卸高	0	0
期末仕掛品棚卸高	0	0
当期製品製造原価	420	412